

# 大管協情報

令和6(2024)年7月  
大阪府公立学校管理職員協議会  
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11  
大阪府教育会館 406号  
TEL06-6765-1241 FAX06-6765-1353

## 文科省・財務省・総務省に要望行動

### 各省庁に予算要望書を手交

7月8日、東京都新宿区の全管協事務局において役員会を行った。大管協からは、富嶋全管協会長、中北会長、羽入事務局長はじめ7名が参加した。その中で、第51回定期大会の総括や各組織の活動交流を行うとともに、文科省、財務省、総務省等への要望事項について協議した。

【各省への要望（抜粋）】

#### 1. 文部科学省

- ①安定的な教育財源の確保及び「人確法」の趣旨に則った教員給与等処遇・待遇の改善
- ②働き方改革を進めるため、各種支援員（学習指導員・教員業務支援員・部活動指導員・ICT支援員等の充実、養護教諭の複数配置等
- ③中学校 35 人学級の早期実施による教職員定数の改善
- ④管理職手当増額等の処遇・待遇の改善を図り、副校長・教頭を教職員定数枠外配置とする。且つ副校長・教頭の複数配置の基準拡大を図ること

#### 2. 財務省

- ①教育財源の確保とともに義務教育国庫負担金 1/2 への復活、教育予算を増額すること
- ②処遇・待遇の改善、とりわけ調整額の増率、新手当の新設、管理職手当の増額等
- ③中学校における35人学級の早期実現
- ④「働き方改革」を推進し、「チーム学校」のスタッフを拡充し常勤化すること
- ⑤「GIGA スクール」・ICT 関連予算の拡充

#### 3. 総務省

- ①地方公務員の給与制度について、高年齢層及び管理職に対して処遇が抑えられている。管理職等の職責に見合ったメリハリある給与制度とすること
- ②「役職定年制の例外措置」にかかる教育管理職の給与に関し、給与の一律7割支給の増額及び管理職手当の減額をしないよう改善すること



### 2024 経済財政運営と改革の 基本方針（骨太の方針）

#### 〈質の高い公教育の再生〉

質の高い教師の確保・育成に向け、働き方改革の更なる加速化、処遇改善等をスピード感を持って進める。学校・教師が担う業務の適正化やDXによる業務効率化を進め、教師の時間外在校等時間の削減を徹底して進める。教職の特殊性や人確法の趣旨、教師不足解消の必要性に鑑み、教職調整額の水準を10%以上に引き上げることを必要とした中教審提言を踏まえ、新たな職・級の創設、管理職手当等各種手当の改善など教師の処遇を、2025年通常国会へ給特法改正案を提出し抜本的に改善する。

小学校教科担任制の拡大や生徒指導担当教師の中学校への配置拡充等の教職員定数や副校長・教頭マネジメント支援員等の充実を図り、小学校35人学級の効果検証により、中学校を含めた望ましい教育環境を構築する。教員養成に係る大学院段階の奨学金返還支援の実行と学部段階を踏まえた更なる検討に取り組む。

教師を安心して本務に集中させ、豊かな学びを実現するため、部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行を加速する等。  
※教育に係る部分を抜粋

# 対府教育要望案

## 1. 管理職の置かれている現状

- ① 重責⇒日常的に孤独な判断を求められ、最終的に校長責任。場合によっては処分。  
〈教育課題〉  
学力向上・ICT教育・児童生徒指導・いじめ不登校・保護者地域対応・講師不足・ネグレクト・虐待・ヤングケアラー等
- ② 長時間勤務⇒土日地域行事や部活引率
- ③ 教員不足⇒欠員を管理職がカバーする。教員の力量不足により生じた課題対応
- ④ 管理職の休職⇒協議を必要とし、安心して取得できない状態。
- ⑤ 教員が辞めていく現状⇒精神疾患や進路変更により、学校運営に支障が生じる。

## 2. 要望事項

- ① 「働き方改革」の進捗⇒業務の仕分けの徹底（教育委員会主導で発信する）
  - ・教員業務支援員・部活動指導委員増
  - ・学習指導員の配置
- ② 優秀な教員の採用⇒処遇改善と現場の教員が生き生きとした職場環境の実現  
府独自の奨学金返還免除・減免措置
- ③ 中学校 35 人学級の早期実現
- ④ 支援学級編成人数 6名⇒8名
- ⑤ 60歳超え校長の年収増額
- ⑥ 教職調整額アップに伴う管理職手当増額
- ⑦ 小中一貫校および義務教育学校管理職に対する新たな管理職手当の創設
- ⑧ 過度な要求に対して「行政による対応窓口の設置」
- ⑨ 「副校長・教頭マネジメントスタッフ」制度の活用
- ⑩ 「学校問題解決コーディネーター」に管理職 OB を積極的に採用すること
- ⑪ 教員免許更新制廃止に伴う新たな研修が管理職の負担増にならない制度設計
- ⑫ 給料表の改定⇒6級制の実施  
メリハリのある給与体系
- ⑬ 関西万博にかかる学校参加の在り方⇒児童生徒の安全確保と学校負担の軽減
- ⑭ 学校施設の改修について
- ⑮ 各種調査の軽減等学校業務の負担軽減
- ⑯ 公立高校入試制度の改革について等

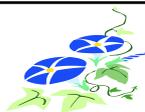
☆新会員の皆様 会員登録書が未提出の方は、至急提出をお願いします。

★再任用の皆様 給与引き落とし手続きがまだの方は、諸控除金計算書に記入をお願いします。

大阪市・堺市を除く

## 要望書の集約に向けて

●6月18日、大会後初の支部長会議を開催した。中心議題は、教育諸条件の充実と処遇改善に係る要望・要求内容の検討・確認と交渉の進め方であった。●8月中に府教委・人事委員会へ要望書を提出し、11月には府教育庁と「要求事項」について交渉する予定である。●今年度は、「働き方改革」や処遇改善等の国の動向を見極めつつ、府独自の課題解消に向けた取り組みを要望・要求していく。今回要望書の作成にあたり、各支部長様からの貴重な意見を頂戴できました。ありがとうございました。



## 事務局の閉局日

8月13日(火)～8月15日(木)

## ライフプランセミナー開催

- ・日時 8月20日(火) 午後2時～
- ・場所 たかつガーデン コスモス

- 1.退職後の生活設計—今知っておくべきこと—  
大阪府教職員互助組合生活設計相談員  
吉田 勢子 さん
- 2.セカンドライフプランニング  
三井住友信託銀行ライフアドバイザー部  
大阪特別財務相談チーム 井口 暁 さん
- 3.「60歳は資産運用の通過点&出発点」  
「人生100年時代」のリスクに備える」  
全管協会長・大管協副会長  
富嶋 修 さん
- 4.「退職後の留意点～リタイアメント・ライフのグッドスタートのために」  
大阪府教育公務員弘済会  
支部長 一ノ瀬英剛 さん  
ジブラルタ生命保険株式会社  
マーケティングディレクター 吉尾 宏 さん

## 退職金の運用は 三井住友信託銀行へ



三井住友信託銀行  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

電話：06-6220-2544

(受付時間 9:00～17:00)

※土・日・祝日および12/31～1/3は  
ご利用いただけません